

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 前第1四半期 連結累計期間	第153期 当第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	百万円	70,601	70,387	283,790
経常利益	"	1,436	2,902	3,243
四半期(当期)純利益	"	941	3,454	5,527
四半期包括利益又は包括利益	"	1,970	10,151	10,599
純資産額	"	29,833	50,498	40,801
総資産額	"	385,482	368,077	355,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	5.15	16.72	29.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	5.6	13.1	11.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

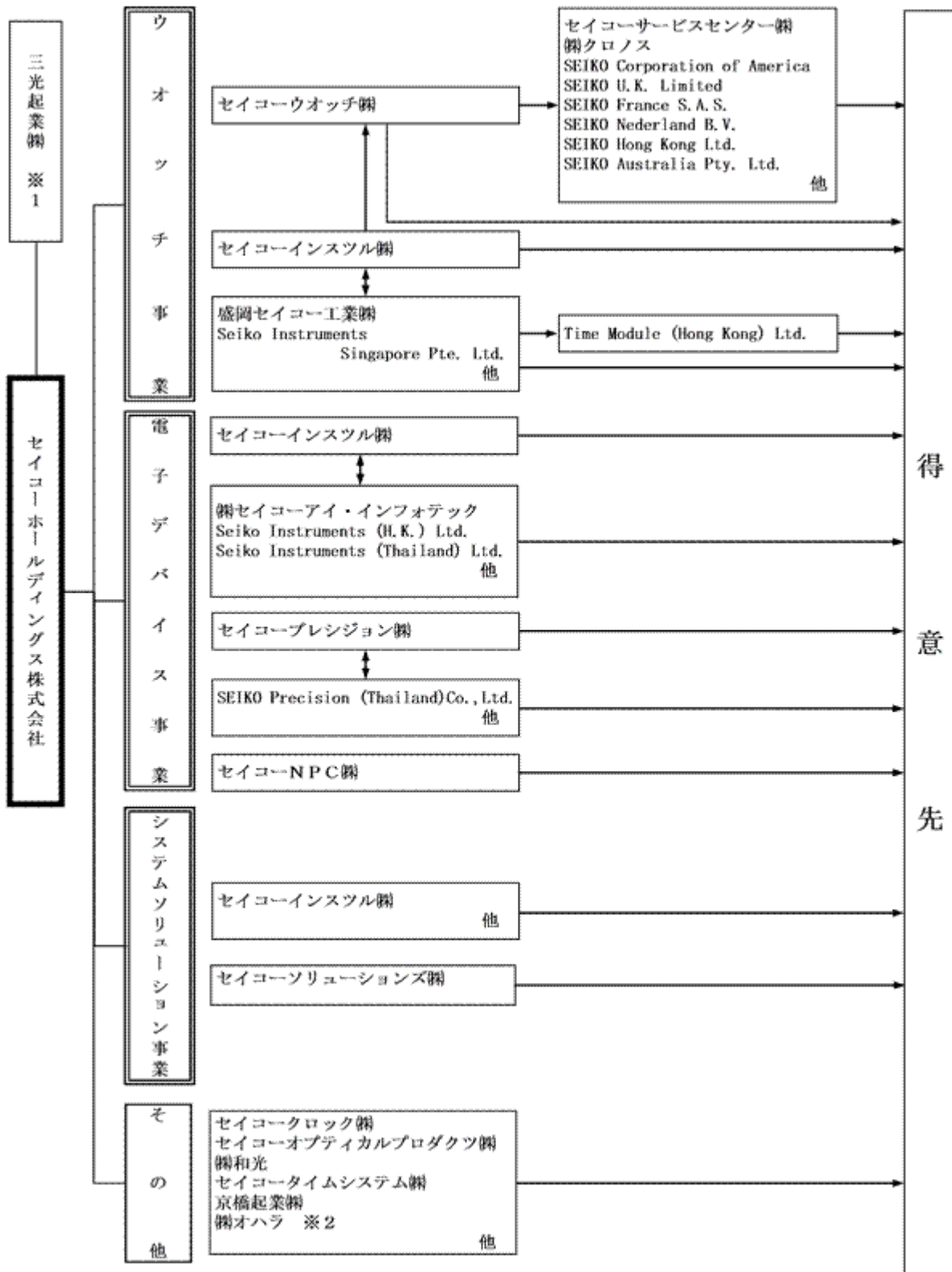
#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当第1四半期連結累計期間より、開示セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、従来の電子部品等事業を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッタ等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書等を取り扱うシステムソリューション事業に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準からウオッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業を報告セグメントとして開示し、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

なお、この区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



1 その他の関係会社であります。

2 持分法適用会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、アベノミクスへの期待による株高や円安に支えられた個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりが見られ、景気の回復基調が続いております。世界経済は、米国では個人消費マインドが改善し、中国では消費者物価は安定した動きの中、緩やかながら政府目標に近いレベルで成長が続いております。一方、欧州では英国、ドイツでGDPが前期比でプラスに転じたものの、全体としてはマイナス成長となっています。

当社は「社会に信頼される会社であること」を引き続きグループ経営の基本理念とし、新たに当連結会計年度を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウォッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針としております。

また、当期より開示セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、従来の電子部品等事業を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッター等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書等を取り扱うシステムソリューション事業に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準からウォッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業を報告セグメントとして開示し、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度の第4四半期に行った科学機器事業の売却の影響などもあり、前年同期より2億円減少し、703億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業でも半導体の受注が回復するなど順調なスタートとなりました。一方で、システムソリューション事業は新製品開発の遅れなどにより伸び悩みました。連結全体で国内売上高は336億円（前年同期比11.5%減）、海外売上高は366億円（同12.8%増）となり、海外売上高割合は52.1%（前年同期は46.1%）となりました。利益面では、営業利益はほぼ前年同期と同レベルの28億円となりました。また、営業外収支が為替差益の計上などにより改善したことから、経常利益は前年同期を14億円上回る29億円となりました。関係会社株式の売却による投資有価証券売却益8億円を特別利益に計上する一方、賃借契約損失引当金繰入額6億円を特別損失に計上しました。これらにより法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は34億円（前年同期比267.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比60億円増加の322億円（前年同期比23.3%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウォッチ「ルキア」やメンズウォッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。前期の9月に投入した世界初のGPSソーラーウォッチ「アストロン」も新製品が牽引するかたちで順調に売上を伸ばしております。また、高級品3ブランド（クレドール、ガランテ、グランドセイコー）を戦略的に展開する「セイコープレミアムウォッチサロン」を当期に入り新たに2店オープンし、合計24店舗の展開に拡大するなど差別化戦略にも引き続き力を入れております。海外では、米国でデパート向け売上が好調に推移し、欧州では英国、フランス、ドイツなどで売上を伸ばしました。また、アジアでは中国で売上を前年同期より落としましたが、台湾などで売上を伸ばし、円安効果の影響もあって、円貨換算後の売上はアメリカ、欧州、アジアそれぞれの地域で前年同期を大きく上回っております。ウォッチムーブメント販売は円安の進行により価格競争が激しくなる中、高付加価値商品の大手顧客向けを中心に売上を伸ばしました。

利益につきましては、売上高の増加にともなって営業利益は前年同期比3億円増加の23億円となりました。

#### 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高239億円、営業利益8億円となりました。分野別には、半導体は車載向け製品等を中心に受注が伸び、スマートフォン向け電池の売上も好調に推移しました。プリンタは新興国向け建材市場を中心に需要が拡大しております。ハードディスクコンポーネントもタイの洪水被害の影響を受けた前年同期より売上が回復しました。

### システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高50億円、営業損失1億円となりました。決済端末関連製品の売上は新製品を中心に伸ばしましたが、モバイル関連は製品開発の遅れなどにより売上を落としております。

### その他

その他に含まれる事業では、眼鏡事業、クロック事業は円安の影響により売上は増加し、また和光事業も本館を中心に売上を伸ばしました。一方、円安によるクロック事業のコスト増などにより営業損失1億円となっております。

### (2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,680億円と、前年度末に比べて127億円の増加となりました。現金及び預金が11億円、たな卸資産が40億円、繰延税金資産が15億円増加した一方、受取手形及び売掛金が16億円減少したことなどにより流動資産は57億円増加し、1,626億円となっております。固定資産では、有形固定資産が27億円、投資その他の資産が42億円増加した結果、合計で70億円増加し2,054億円となりました。

負債の部では、長短借入金が65億円、流動負債その他が22億円増加した一方、未払金が54億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より30億円増加の3,175億円となりました。

また、株主資本は26億円増加し、その他の包括利益累計額合計も64億円増加したことで、純資産合計は前年度末と比べて96億円増加の504億円となりました。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は9億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,882,000	205,882	-
単元未満株式	普通株式 646,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,882	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式743株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	238,000	-	238,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	495,000	-	495,000	0.2

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,830	43,938
受取手形及び売掛金	43,583	41,933
たな卸資産	60,638	64,653
未収入金	2,557	3,248
繰延税金資産	3,454	5,002
その他	5,258	5,391
貸倒引当金	1,453	1,557
流動資産合計	156,867	162,610
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	101,285	102,588
機械装置及び運搬具	102,312	106,599
工具、器具及び備品	33,407	34,186
その他	3,567	3,760
減価償却累計額	174,473	179,054
土地	76,148	76,260
建設仮勘定	4,817	5,516
有形固定資産合計	147,065	149,858
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,541	9,367
その他	6,262	6,377
無形固定資産合計	15,803	15,744
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 28,191	3 32,433
繰延税金資産	1,786	1,894
その他	8,941	8,889
貸倒引当金	3,348	3,354
投資その他の資産合計	35,571	39,863
<b>固定資産合計</b>	198,440	205,466
<b>資産合計</b>	355,308	368,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	38,840	33,145
電子記録債務	3,333	8,954
短期借入金	54,065	59,611
1年内返済予定の長期借入金	65,352	68,179
未払金	14,833	9,337
未払法人税等	1,416	1,378
繰延税金負債	104	107
賞与引当金	2,003	1,594
その他の引当金	779	1,046
資産除去債務	16	16
その他	14,139	16,382
流動負債合計	194,885	199,754
<b>固定負債</b>		
長期借入金	79,571	77,721
繰延税金負債	4,946	5,485
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
退職給付引当金	19,974	19,542
その他の引当金	1,079	1,282
資産除去債務	338	339
負ののれん	189	94
その他	9,303	9,138
固定負債合計	119,621	117,823
負債合計	314,507	317,578
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	22,301	24,907
自己株式	134	135
株主資本合計	39,580	42,186
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,276	1,232
繰延ヘッジ損益	332	294
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	5,575	2,630
その他の包括利益累計額合計	567	5,925
少数株主持分	1,787	2,386
純資産合計	40,801	50,498
負債純資産合計	355,308	368,077

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	70,601	70,387
売上原価	48,524	47,133
売上総利益	22,076	23,253
販売費及び一般管理費	19,229	20,405
営業利益	2,847	2,848
営業外収益		
受取利息	57	26
受取配当金	116	67
為替差益	-	575
その他	503	620
営業外収益合計	677	1,290
営業外費用		
支払利息	1,272	1,055
その他	817	180
営業外費用合計	2,089	1,236
経常利益	1,436	2,902
特別利益		
投資有価証券売却益	-	857
受取保険金	1,145	-
特別利益合計	1,145	857
特別損失		
賃借契約損失引当金繰入額	-	613
災害による損失	356	-
投資有価証券評価損	256	-
その他	422	-
特別損失合計	1,035	613
税金等調整前四半期純利益	1,545	3,146
法人税等	353	486
少数株主損益調整前四半期純利益	1,191	3,632
少数株主利益	250	178
四半期純利益	941	3,454

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,191	3,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,674	3,291
繰延ヘッジ損益	18	37
土地再評価差額金	283	-
為替換算調整勘定	642	2,499
持分法適用会社に対する持分相当額	110	689
その他の包括利益合計	3,162	6,518
四半期包括利益	1,970	10,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,244	9,947
少数株主に係る四半期包括利益	274	203

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日が連結決算日と異なっていた連結子会社のうち、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.他6社については決算日を3月末日に変更し、Dalian Seiko Instruments Inc.他5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

これらの変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヵ月間を連結しております。なお、当該連結子会社の決算期変更に伴う損益については利益剰余金に直接計上しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

賃借契約損失引当金

不動産賃借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失の見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、「流動負債」及び「固定負債」の「その他の引当金」に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅資金)	113百万円	72百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	720百万円	795百万円

## 3. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資有価証券	160百万円	167百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,167百万円	2,939百万円
のれんの償却額	182百万円	173百万円
負ののれんの償却額	94百万円	94百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,894	34,817	1,604	5,545	2,738	70,601	-	70,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	581	332	17	459	1,659	1,659	-
計	26,162	35,399	1,937	5,562	3,198	72,260	1,659	70,601
セグメント利益又は損 失( )	1,987	1,188	223	47	107	2,893	45	2,847

(注) 1. セグメント利益の調整額 45百万円には、のれんの償却額 182百万円、セグメント間取引消去等449百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本セグメント情報等は、当第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,035	22,965	4,948	59,948	10,438	70,387	-	70,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	937	92	1,257	1,052	2,310	2,310	-
計	32,261	23,903	5,041	61,206	11,490	72,697	2,310	70,387
セグメント利益又は損 失( )	2,374	848	181	3,042	107	2,935	86	2,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 86百万円には、のれんの償却額 173百万円、セグメント間取引消去等376百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より電子部品等事業を電子デバイス事業とシステムソリューション事業に区分しております。また、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書
その他	クロック、眼鏡レンズ・フレーム、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の区分方法により正確に算定するために多大な負担を要することなどから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の取扱いに基づき以下の通り表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,035	27,913	1,679	5,868	2,889	70,387	-	70,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	904	554	18	473	2,177	2,177	-
計	32,261	28,818	2,234	5,887	3,363	72,564	2,177	70,387
セグメント利益又は損 失( )	2,374	699	255	111	32	2,963	115	2,848

(注) 1. セグメント利益の調整額 115百万円には、のれんの償却額 173百万円、セグメント間取引消去等348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円15銭	16円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	941	3,454
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	941	3,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,905	206,678

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

セイコーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。